

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月23日
【事業年度】	第31期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループ 馬上 友弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループ 馬上 友弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	7,355,428	6,868,117	8,487,111	9,000,618	9,140,750
経常利益 (千円)	355,178	602,478	1,028,770	1,033,272	759,717
当期純利益 (千円)	68,967	320,907	710,225	663,106	146,411
純資産額 (千円)	1,810,393	2,121,520	3,940,850	4,756,079	5,180,892
総資産額 (千円)	7,262,239	8,078,072	11,020,081	11,419,501	13,689,157
1株当たり純資産額 (円)	4,348.77	509.67	810.37	910.60	984.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.67	77.09	169.44	129.69	27.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	157.59	126.47	27.83
自己資本比率 (%)	24.9	26.3	35.8	41.6	37.8
自己資本利益率 (%)	3.9	16.3	23.4	15.3	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	13.5	29.9	104.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,621	78,905	1,571,695	397,455	612,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,911	1,312,530	644,846	1,213,844	648,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,728	979,966	999,946	93,315	803,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,574,024	1,338,971	3,314,102	2,579,284	3,513,500
従業員数 (人)	260	251	244	267	297
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(30)	(16)	(23)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	5,623,707	4,913,467	6,217,941	5,996,055	6,263,658
経常利益又は経常損失 (千円)	94,214	3,771	135,968	103,064	83,533
当期純利益又は当期純損失 (千円)	162,679	2,094	51,380	81,041	389,057
資本金 (千円)	255,330	255,330	671,830	750,850	759,630
発行済株式総数 (株)	416,300	4,163,000	4,863,000	5,223,000	5,263,000
純資産額 (千円)	1,274,616	1,268,267	2,347,503	2,419,257	2,033,219
総資産額 (千円)	6,287,299	6,937,952	9,114,181	8,657,304	9,941,900
1株当たり純資産額 (円)	3,061.77	304.68	482.73	463.19	386.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	390.77	0.50	12.26	15.85	74.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	11.40	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	18.3	25.8	27.9	20.5
自己資本利益率 (%)	-	0.2	2.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	186.8	-	-
配当性向 (%)	-	500.0	20.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	168 (31)	162 (27)	165 (13)	183 (17)	194 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第27期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
3. 第27期及び第28期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。
8. 第30期及び第31期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc. (現連結子会社) を設立。
昭和60年 2月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ(TS-1000シリーズ)を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B.V. (現連結子会社) の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州(シドニー市郊外)にOption Sensors Pty.Ltd. (現連結子会社) を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト(北海道芦別市)及びオプトジャパン(株)(埼玉県蕨市)の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル(PLH-1600)を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ(NFT-7175)を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得(JQA-2108)
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ(OPL-6735)を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)(現(株)日立国際電気エンジニアリング)で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B.V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール(VLM-4100)を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ(OPL-9736)を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年 4月	長野沖電気(株)で外注生産を開始。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外子会社9社で構成され、バーコードリーダ（モジュール、ハンディスキャナ、モバイル・データコレクタ、ハンディターミナル、フィクスマウント）及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。（上記9社の他、平成19年1月現在、事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（海外子会社）

米州・・・Opticon, Inc.

欧州・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensores S.L.

その他地域・・・Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Sensors Europe B.V.台湾支社

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキャナ（以下「イメージスキャナ」、1次元・2次元双方のコードをスキャン可能）、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行い、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの7社が担当しております。

以下は当社グループの主な製品群ですが、製品別区分としては、ハンディスキャナとフィクスマウントは「スキャナ」区分とし、モバイル・データコレクタ、及びハンディターミナルは「ターミナル」区分とし、モジュールとその他は「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置は「スキャナ」とし、データ集積型装置は「ターミナル」として表示いたしました。それ以外を「モジュールその他」と表示いたしましたが、「モジュールその他」には製品に組み込むモジュールやサービス・修理など、主に製品以外のものを含めております。

「スキャナ」

- ・ ハンディスキャナ.....一般的に小売店やコンビニエンスストアで見かけるバーコード読取装置で、ペン型、CCD型、レーザ型の3タイプがあります。又、事務所・工場等ではデータ管理業務として使用されております。
主な製品は、OPL - 6845（レーザ式）、OPL - 5850（＃）、OPT - 6125（CCD式）、OPD - 7435（イメージスキャナ）です。
- ・ フィクスマウント.....定置タイプの読取装置です。工場では、自動仕分けに使用されております。
主な製品は、NLB - 5625（小型レーザスキャナ）、NFT - 7175（CCDスキャナ）、NFD - 1467（イメージスキャナ）です。

「ターミナル」

- ・ モバイル・データコレクタ...携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキャナ、及び簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。
主な製品は、OPL - 9723（3キー）、OPL - 9728（10キー）、OPN - 1001（Bluetooth）です。
- ・ ハンディターミナル.....物流、小売、工場などのデータ管理業務（入出庫、在庫、受発注等）に使用されています。
主な製品は、PHL - 1000（スモールハンディ）、PHL - 2600（バーコードハンディターミナル）です。

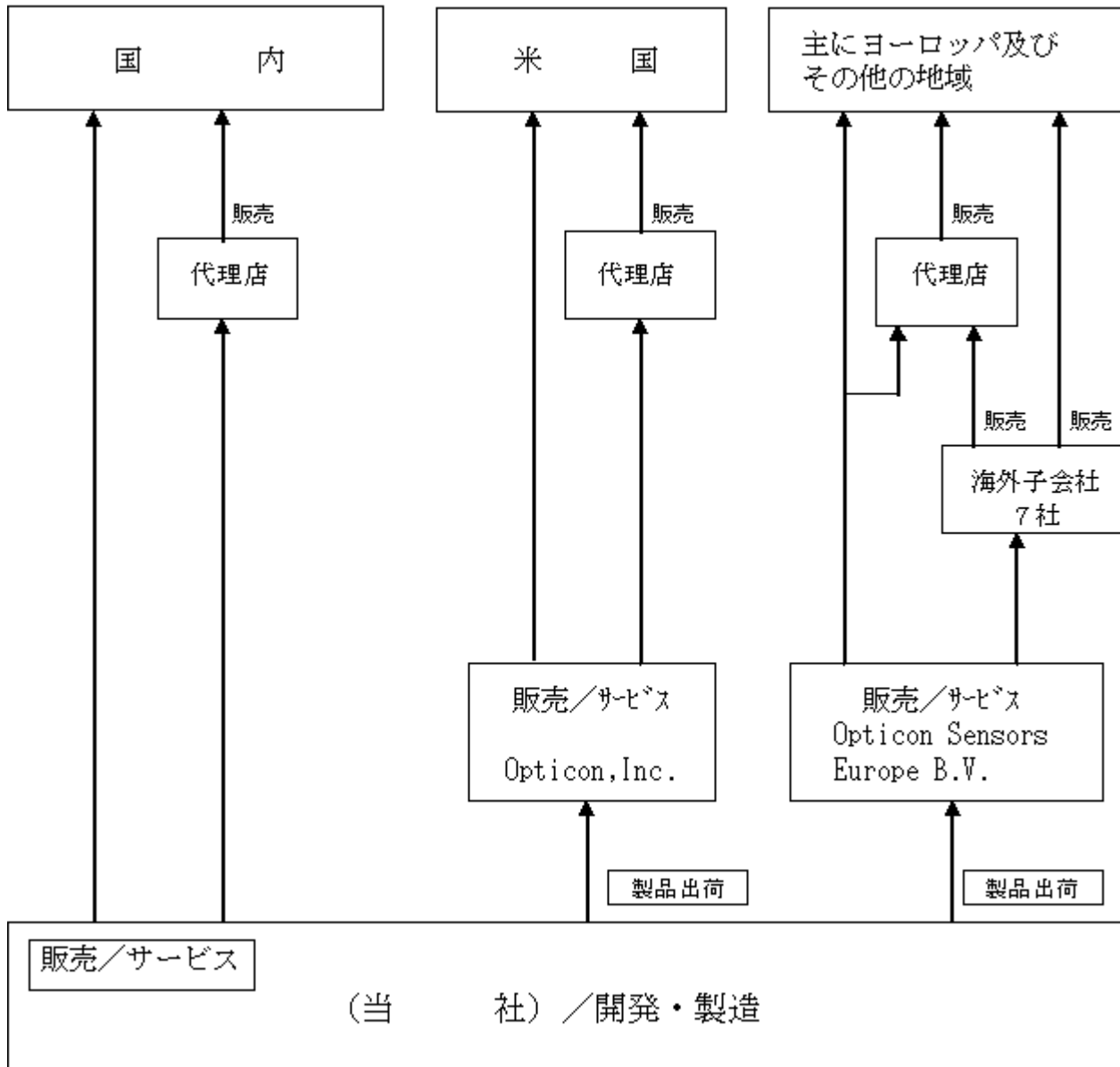
「モジュールその他」

- ・ モジュール.....ハンディターミナルやその他各種機器への組み込みを目的とした、中核的なエンジン部分の部品をモジュールと呼んでおります。
主な製品は、VLM - 4100（超小型レーザモジュール）、VLM - 3900（小型レーザモジュール）、MDL - 1000（デコーダ内蔵モジュール）、MDL - 2000（＃）、MDI - 1000（イメージモジュール）です。
- ・ その他
バーコードスキャナ周辺機器...MCR（磁気カードリーダ）他。
バーコードスキャナ等の修理・サービス
...当社が出荷している製品等の故障、破損、修理、保守、点検等のサービスを行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(得 意 先)



(注) 平成19年1月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Opticon, Inc. (注)1,2	米国 ニューヨーク州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Europe B.V. (注)2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域等、日本と米国以外の地域における当社グループ製品の販売を統轄している。 役員の兼任有
Opticon Sensoren GmbH	ドイツ ディーツェンバッハ市	ユーロ 25,565	自動認識装置の 販売	(100.0)	ドイツにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注)2	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	(100.0)	オーストラリアにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
その他8社	-	-	-	-	-

(注)1. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.	Opticon Sensors Europe B.V.
売上高	1,818,566千円	2,629,662千円
経常利益	243,495	367,499
当期純利益	148,504	245,067
純資産額	883,372	2,855,193
総資産額	1,241,800	3,132,640

2. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.及びOpticon Sensors Pty.Ltd.は特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数	297 (34) 人
------	--------------

- (注) 1. 当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
194 (30)	38.1	4.8	5,166,364

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、91億40百万円となり前期比1.5%増、金額で1億40百万円の増加で、過去最高となりました。しかしながら、新型レーザーモジュールエンジンを搭載した新製品を投入することが遅れたため、新製品効果を生むことができず、売上高は微増にとどまりました。

また、経常利益は7億59百万円となり前期比26.5%減、金額で2億73百万円の減少となりました。受注の繰り延べ等により売上高が微増にとどまったこと及び一部販管費が増加したことにより減益となりました。当期純利益は、1億46百万円となり前期比77.9%減、金額で5億16百万円の減少となりました。これは、北海道芦別工場隣接地と不要設備の減損処理1億3百万円及び繰延税金資産1億97百万円の取崩しの影響によるものです。

なお、当連結会計年度における目標であった新製品完成については、15機種を完成させることができませんでした。当社の主力製品であるハンディスキャナ、定置式スキャナ（フィクスマウント）、ハンディターミナル、データコレクタすべてにおいて、新製品によるラインアップを終了することができ、来期に向けた事業基盤を整えることができました。

〔所在地別セグメントの業績〕

日本国内は計画を下回りましたが、海外はほぼ計画した結果になりました。

日本国内におきましては、売上高は39億38百万円となり、前期比4.3%減、金額で1億78百万円の減少となりました。これは下期に予定しておりました数社の顧客先からの受注の繰り延べ等により減少したことが主な要因です。

米国においては、売上高は18億16百万円となり、前期比47.7%増、金額で5億86百万円の増加となりました。前連結会計年度欧州で実績のありましたデータコレクタが堅調に推移したことによるものです。

欧州・その他地域では、売上高は33億85百万円となり、前期比7.3%減、金額で2億67百万円の減少となりました。前連結会計年度は約4億円の特別需要がありましたが、当連結会計年度は計画どおり推移しました。

なお、所在地別の売上高推移を示しますと、次のとおりであります。

	第29期 平成16年11月期 (千円)	第30期 平成17年11月期 (千円)	第31期 平成18年11月期 (当連結会計年度期) (千円)	前期比 (%)
日本国内	4,222,061	4,117,206	3,938,655	95.7
米 国	1,095,587	1,230,531	1,816,881	147.7
欧 州	2,983,659	3,470,160	3,097,295	89.3
アジア他	185,802	182,719	287,919	157.6
合 計	8,487,111	9,000,618	9,140,750	101.6

〔製品別販売実績〕

当連結会計年度における製品区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は前連結会計年度に比べ34百万円減少（前期比0.8%減少）の40億88百万円となりましたが、ターミナル製品の売上額が前連結会計年度に比べ2億62百万円増加（前期比9.7%増）の29億73百万円となりました。また、モジュール・その他においては、88百万円減少（前期比4.1%減少）の20億78百万円の売上額となりました。

データコレクタ等のターミナル製品は、前連結会計年度に引き続いて順調に伸びています。

なお、製品別の売上高推移を示しますと、次のとおりであります。

	第29期 平成16年11月期 (千円)	第30期 平成17年11月期 (千円)	第31期 平成18年11月期 (当連結会計年度) (千円)	前期比 (%)
スキャナ	4,199,495	4,123,339	4,088,968	99.2
ターミナル	2,184,462	2,711,208	2,973,742	109.7
モジュールその他	2,103,154	2,166,071	2,078,039	95.9
合 計	8,487,111	9,000,618	9,140,750	101.6

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは116.41円（前連結会計年度に比べ8.79円の円安）、ユーロに対する円平均レートは143.63円（同6.87円の円安）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億34百万円増加し、35億13百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億15百万円増加し、6億12百万円となりました。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億64百万円減少し、6億48百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億10百万円増加し、8億3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (4) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	4,182,508	96.4
ターミナル	2,750,099	110.1
モジュールその他	2,722,777	120.5
合計	9,655,384	106.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	4,088,968	99.2
ターミナル	2,973,742	109.7
モジュールその他	2,078,039	95.9
合計	9,140,750	101.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

a．日本国内

大手OEMメーカー向けの新型モジュールの販売は、第31期は順調に伸びませんでした。第32期は新型モジュールへの切り替えを積極的に推進してまいります。また、新型モジュール以外の新製品についても積極的に拡販します。中小メーカー及び販売代理店に対しては、今回完成した新型スキャナ製品、新型ターミナル製品等を積極的に展開し、拡販します。定置式スキャナ（フィクスマウント）については、第31期では比較的順調に推移しました。第32期では更なる拡販とシェア獲得ができるよう推進します。

b．海外における事業展開

海外につきましては、ほぼ会社計画の範囲で推移しております。欧州・その他地域については、技術開発力を生かした新製品を市場に投入し、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。米国については、今後も引き続き成長できるように、米国市場に対応した新製品を投入していきます。

c．開発戦略

第31期は第四次開発プロジェクトの成果である新型モジュールエンジン7機種と、それを搭載した新製品15機種を開発することができました。

今後は、販売の拡大が期待できる「PDAハンディ」の開発にも力を入れていきます。この製品は、第32期、第33期に大きく貢献する予定です。

また、第32期より第五次開発として、新型モジュールエンジンの開発をスタートさせます。

d．生産体制

当社グループの経営理念は、製品の技術開発に特化することにより、企業の成長を図る。これに重要な視点を置いております。生産体制については、製品及び技術力に見合った一貫外注工場を選定し、顧客ニーズにより対応するため納期短縮、品質管理、コスト対応、適正在庫管理の徹底等努力いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

1. 事業内容に関するリスクについて

(1) 研究開発に関するリスクについて

自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコードリーダー、2次元シンボル、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。最近、2次元シンボルやRFID（ICタグ）等、急速な技術革新が起こっているような報道が多いとも思われますが、今のところ、1次元バーコードのレーザー型読取方式が世界の主流になっており、現在それにとって代わる技術が出現しておらず、当社は基本的に各分野とも緩やかに伸びていくのではないかと考えております。

当社におきましては、1次元バーコードリーダーのNewレーザーモジュールエンジンの開発を進め、国内、米国及び欧州市場の「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略としながら、New 2次元シンボル、RFID等の開発も併せて実施しております。

しかしながら、1次元バーコードのレーザー型読取方式に代わるような新技術が誕生し、業界が激変した場合、また、当社が需要動向や新しい技術に適切な対応ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

1次元バーコードリーダーについて

1次元バーコードリーダーを読取方式により分類しますと、ペン方式、CCD方式、レーザー方式に分類されますが、ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザー方式による製品です。

当社の業界シェアの見方は、方向性として、日本ではレーザー方式の販売比率が更に伸びていくと考えており、米国や欧州、その他の地域では、レーザー方式のシェアは約80%と見ております。

当社は、そのような状況の中で、従来のレーザーモジュールやNewレーザーをコアとした1次元バーコードリーダーの開発体制、並びにNew 2次元シンボル及びRFID等の開発体制ができておりと考えておりますので、今後も多様な製品の構成とコスト競争力に基づく優位性を維持できるのではないかと考えております。

しかしながら、当社が新しい技術開発をできなかった場合、あるいは、他社においてレーザー方式以外で1次元バーコードリーダーが読めるような技術開発がされた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

レーザーモジュールにおける競合及び価格競争等について

1次元バーコードリーダーの世界マーケットで、平成18年11月現在、レーザーモジュールの開発は、当社も含め世界では数社しか技術開発をしていないと考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社のような企業にとりまして、競争力維持のために非常に重要です。

当社は、必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持しております。また、知的財産グループを設置し、知的財産権の強化を図っております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社が保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社の事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社が保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない又はその知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

(2) 製造技術に関するリスクについて

製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びC C D方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、一貫外注で2社へ、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、C M O S製品等の大量生産品を外注しております。

当連結会計年度では、一貫外注2社への製造委託の生産比率が86.1%（前連結会計年度は一貫外注会社1社に80.1%）と高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。

しかし、当社と各取引先との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

部品等の調達について

当社は一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。

このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。

このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売に関するリスクについて

海外での高い販売比率について

当社グループはグローバルな事業展開をしており、当連結会計年度における連結売上高のうち56.9%（前連結会計年度においては54.3%）は海外における売上高です。

当社グループは、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場のニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。その一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

OEM先の販売動向について

当社は、大手O E M先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手O E M先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、O E M先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績に影響を与える事項について

(1) 為替変動について

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。

為替差損益は、前連結会計年度為替差益として11,072千円発生し、当連結会計年度為替差益として30,139千円発生しております。

当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	4,124,212	4,923,542
総資産額 (千円)	11,419,501	13,689,157
有利子負債依存度 (%)	36.1	36.0
支払利息 (千円)	47,957	43,074

3. 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

前連結会計年度にて完成しました7機種の新モデルを展開し、当連結会計年度の研究開発活動では、15機種の新製品を完成することができました。

当連結会計年度にラインアップした15機種の新製品は次の表のとおりです。

新型 モジュール	仕様	スキャナ製品		ターミナル製品	
		ハンディ スキャナ	フィクスマウント	データコレクタ	ハンディ ターミナル
MSL - 1000	レーザ イメージャ ポリゴン	OPI - 2002 OPR - 2001 OPR - 3001 OPV - 1001 OPL - 7836	NLV - 1001	OPN - 1001 OPN - 2001 OPL - 9712	OPH - 1002
MSL - 2000			NLV - 1002		
MDL - 1000			NLV - 2001 I		
MDL - 2000			NLV - 2001 S		
VLM - 3900			NLV - 2101 I		
VLM - 5000			NLV - 2101 L		
MDI - 1000					

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は総額で14億76百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確定であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいておこなわれます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は96億88百万円（前連結会計年度末は81億29百万円）となり15億59百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億21百万円、たな卸資産が9億13百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は40億円（前連結会計年度末は32億89百万円）となり、7億10百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が7億43百万円増加したことによりますが、これは現在建設中の新社屋の影響によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は71億49百万円（前連結会計年度末は41億52百万円）となり29億96百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が7億40百万円、短期借入金が19億19百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は13億58百万円（前連結会計年度末は25億10百万円）となり、11億51百万円減少しました。その主なものは社債が4億32百万円、長期借入金が7億56百万円それぞれ減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高（前連結会計年度における「資本の部」）は、51億80百万円（前連結会計年度末は47億56百万円）となり4億24百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1億33百万円増加し、為替換算調定が2億75百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループの概況は、売上高は91億40百万円となり、前年比1.6%増、金額で1億40百万円の増加となりました。経常利益は、7億59百万円となり前年比26.5%減、金額で2億73百万円の減少、当期純利益は1億46百万円となり前年比77.9%減、金額で5億16百万円の減少となりました。

売上高

全体の売上高は、前期比微増となり、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本国内においては、39億38百万円となり、前年比4.3%減、1億78百万円の減収となりました。これは下期において、数社の顧客先からの受注の繰り延べ等により減少したものです。

海外においては、米国では、18億16百万円となり、前年比47.7%増、5億86百万円の増収となりました。

また、欧州・その他地域においては、33億85百万円となり、前年比7.3%減、2億67百万円の減収となりました。海外につきましては、ほぼ計画通りの範囲で推移することができました。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度における製品区分の売上状況では、スキャナ製品売上額は前期に比べ34百万円減少（前期比0.8%減）の40億88百万円となりましたが、ターミナル製品の売上額が前期に比べ2億62百万円増加（前期比9.7%増）の29億73百万円となりました。また、モジュール・その他においては、88百万円減少（前期比4.1%減）の20億78百万円の売上額となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は7億59百万円となり、前期比26.5%減、2億73百万円の減益となりました。国内の売上高の減少に加え、研究開発費及び販管費が増加したことにより、前年及び計画を下回ったものとなりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は為替の円安による影響等により76百万円となり、営業外費用は支払利息、たな卸資産の評価及び除却等で92百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益につきましては、減損会計の適用により、北海道芦別工場の土地（遊休不動産）、不要となった金型の減損処理により1億3百万円を特別損失として計上しております。

以上のほか、税効果会計の適用に基づく繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、前期期末に計上した繰延税金資産総額1億97百万円全額を取崩すことを決定いたしました。特別損失計上および繰延税金資産取崩しを含め、当期純利益は1億46百万円となり、前期比77.9%減、5億16百万円の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億34百万円増加し、35億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億12百万円（前年同期は3億97百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益の計上額は6億62百万円（前年同期比3億44百万円減少）、減価償却費が3億71百万円となり、減損損失1億3百万円、仕入債務の増加が7億11百万円ありましたが、たな卸資産が8億48百万円となったこと及び法人税等の支払額が4億35百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億48百万円（前年同期は12億13百万円の支出）となりました。これは前期においては土地の取得、借地権の設定、敷金の支出等による使用した資金が約5億65百万円ありましたが、当期においては、定期預金の解約による収入が4億13百万円ありましたが、固定資産として現在建設中の開発センター（新社屋）へ6億84百万円を、金型等の取得に3億31百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億3百万円（前年同期は93百万円の資金の獲得）となりました。当期においては、短期借入金19億19百万円増加しましたが、長期借入金を10億72百万円返済を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の技術開発の競争力強化のためと、経営資源の効率化を達成させるために、開発センター建設に向けて設備投資を実施しました。

当連結会計年度（自平成17年12月1日至平成18年11月30日）における設備投資額は12億7百万円で、その主なものは開発センター（新社屋）の建設に6億84百万円、また、生産設備用金型の3億31百万円の設備投資を実施しました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	206,426	91,387	200,000 (1,735.89)	559,917	1,057,731	114 (28)
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	186,199	10,210	153,724 (752.85)	19,705	369,840	53 (15)
開発センター 予定地 (埼玉県蕨市)	-	4,617	-	748,787 (3,477.43)	748,221	1,501,626	-
芦別工場 (北海道芦別市)	バナサートチップ 部品装着機ライン他	85,691	2,735	44,082 (41,174)	25,970	158,479	14 (-)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊設備	30,178	49	5,245 (9,899)	167	35,640	-
本庄事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	開発業務設備 生産業務設備	-	-	8,390 (661)	-	8,390	-
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業業務設備	-	-	-	992	992	4 (-)

(2)在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Opticon, Inc.	本社 (米国・ニューヨーク州)	販売業務設備	137,477	20,334	146,325	6,481	310,619	33 (-)
Opticon Sensors Europe B.V.	本社 (オランダ・ホーフドルフ市)	販売業務設備	5,607	14,261	-	26,815	46,684	64 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3. 休止している主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 開発センター	埼玉県蕨市	建物/ 付属設備(注2)	2,173,000	684,001	借入金	平成18年3月	平成19年4月
		金型	200,000	-	自己資金	平成19年4月	平成19年11月
		機械装置	100,000	-	自己資金	平成19年4月	平成19年11月
		開発用/ ソフトウェア	100,000	-	自己資金	平成19年4月	平成19年11月
		工具器具/ 備品	100,000	-	自己資金	平成19年4月	平成19年11月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度に計画した2,000,000千円の新社屋(開発センター)とその増額分173,000千円を含めて表示しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,263,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,263,000	5,263,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	自平成16年12月1日 至平成18年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 439.0 資本組入額 219.5	同左
新株予約権の行使の条件	予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。新株予約権の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。 その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。)を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式等を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に「新規発行前の調整前行使価額」を「処分前の調整前行使価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月28日 (注) 1	3,746,700	4,163,000	-	255,330	-	57,330
平成16年11月17日 (注) 2	700,000	4,863,000	416,500	671,830	619,500	676,830
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日 (注) 3	360,000	5,223,000	79,020	750,850	79,020	755,850
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注) 3	40,000	5,263,000	8,780	759,630	8,780	764,630

- (注) 1. 株式1株を10株に分割しております。
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 1,480円
 資本組入額 595円
 払込金総額 1,036,000千円
 3. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	10	16	25	1	1,429	1,501	-
所有株式数 (単元)	-	9,968	247	11,812	5,688	13	24,899	52,627	300
所有株式数の 割合(%)	-	18.94	0.47	22.44	10.81	0.02	47.32	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
俵 政美	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N. J. 07675, U. S. A.	1,180,100	22.42
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,136,200	21.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	618,800	11.76
俵 公子	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N. J. 07675, U. S. A.	191,400	3.63
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	120,000	2.28
志村 則彰	東京都武蔵村山市三ツ藤1-104-5	115,000	2.19
野村信託銀行株式会社 (信託口)	10 Harewood Avenue NW1 6AA London (東京都中央区日本橋3-11-1)	94,200	1.79
ビービーエイチフォーフィデ リティー・ジャパンスモール カンパニー・ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	93,700	1.78
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	91,500	1.74
資産管理サービス信託銀行株 式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	72,300	1.37
計	-	3,713,200	70.55

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成18年6月7日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、同日現在で511,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 511,600株
株券等保有割合	10.56%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,700	52,627	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	5,263,000	-	-
総株主の議決権	-	52,627	-

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	臨時株主総会 平成14年9月17日 取締役会 同上
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第31期の配当についての株主総会決議は平成19年2月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	-	-	2,430	5,490 2,530	4,910
最低(円)	-	-	1,700	2,070 2,030	1,761

(注)第30期の最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所の公表のものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成16年11月17日付をもって日本証券行協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	4,040	2,910	3,080	2,990	3,200	3,160
最低(円)	2,860	1,761	1,855	2,320	2,270	2,550

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc.代表取締役に就任 (現任) 昭和60年 3月 株式会社依興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	115.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC.入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc.入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V.に転 籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任)	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテッ ク 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社監査役に就任(現任)	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパ ニー入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就 任(現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役 に就任(現任) 平成15年 2月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社常勤監査役(現任) 平成16年 8月 小津産業株式会社監査役(現任) 平成17年 2月 当社監査役に就任(現任)	2.5
計					1,427.6

(注) 俵政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社して
おります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は、取締役3名で構成されており、毎月1回以上開催し、取締役会規則に従い経営基本方針・戦略を始めとして、経営上重要な意思決定を行っております。株主から経営委任を受けた取締役が構成する取締役会では、主な部署のグリープリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、毎月の月次事業報告等がなされ、実質的かつ活発な議論の場で決議を行っております。

監査役会

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。監査役3名は全員社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、毎月1度の定例取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

また、監査役は、上記定例取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

会計監査人

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 渡辺 憲雄
福井 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 会計士補 5名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

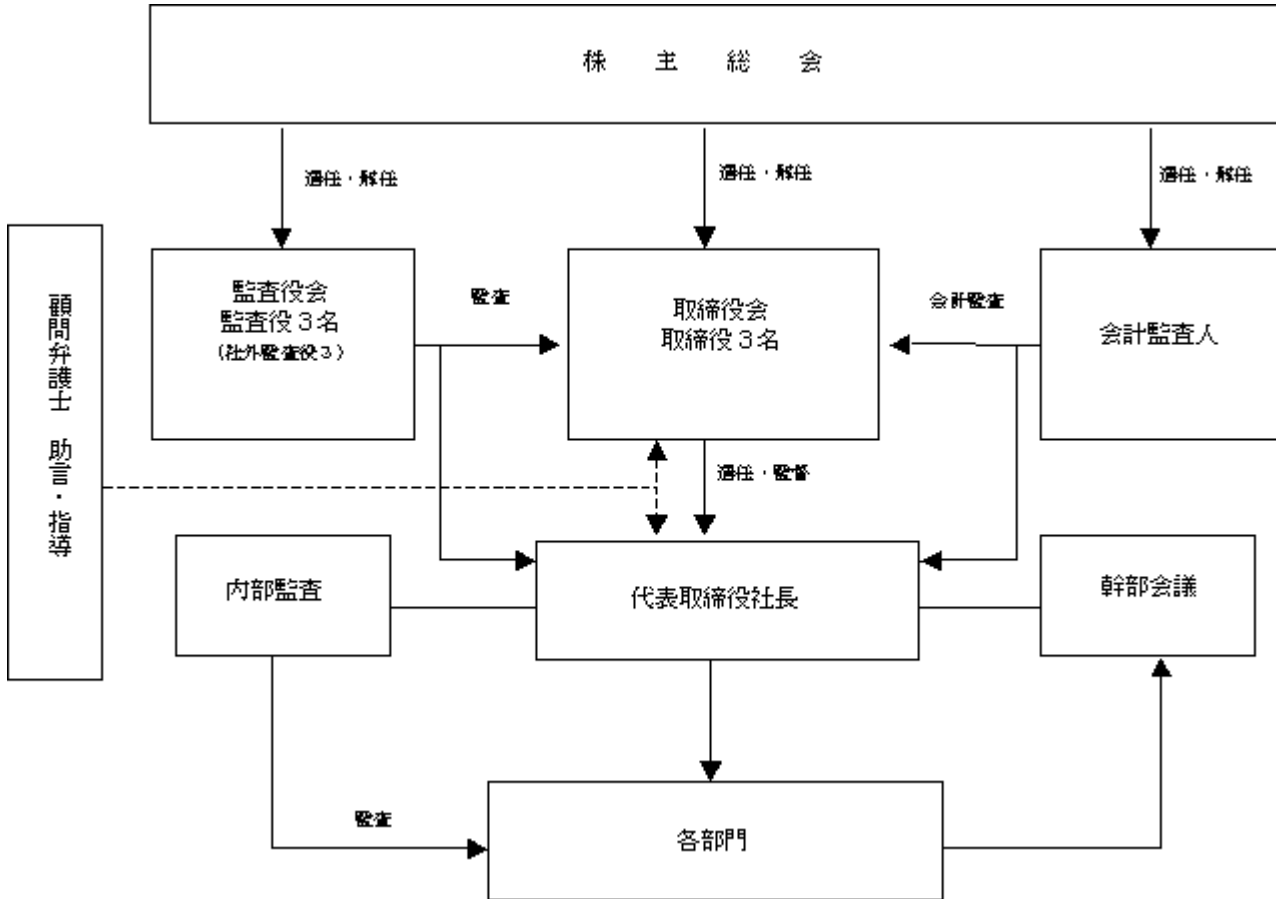
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

法律顧問

顧問弁護士につきましては、相川法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係

- ・ 当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・ 当社と社外監査役3名との間に取引等に関する利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	3	146,028	3	16,800	6	162,828

(注) 1. 株主総会の決議(平成14年2月27日改定)による報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 40百万円

2. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の代表取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬額は以下の通りです。

Opticon, Inc. 年額 200,308 US \$

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,125 EUR

3. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役の報酬はすべて社内取締役に対するものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。

5. 支給人員および期末人員は次のとおりであります。

	支給人員	期末人員
取締役	3人	3人
監査役	3人	3人
計	6人	6人

(6) 監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

当社が新日本監査法人に支払いました当事業年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る監査報酬は14,000千円であります。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成18年11月期は、14回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・四半期決算情報開示を継続実施しております。

・平成18年1月と7月に、IR活動の一環としてプレス、アナリスト、機関投資家を対象とした決算発表説明会を開催いたしました。また、株主、一般投資家を中心とする利害関係者への情報提供につきましては、決算発表説明会の実施後速やかに、インターネット・ホームページ上において同等の情報の更新を行っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のため内部監査グループを代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第30期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第30期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び第31期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,992,321		3,513,500		
2. 受取手形及び売掛金		2,434,891		2,401,835		
3. たな卸資産		2,243,535		3,156,973		
4. 繰延税金資産		172,995		17,147		
5. その他		319,198		630,918		
貸倒引当金		33,286		31,602		
流動資産合計		8,129,655	71.2	9,688,773	70.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,229,901		1,283,062		
減価償却累計額		541,800	688,100	626,862	656,199	
(2) 機械装置及び運搬具		278,317		430,519		
減価償却累計額		169,505	108,811	291,542	138,977	
(3) 工具器具及び備品		1,736,753		1,858,332		
減価償却累計額		1,357,575	379,177	1,408,226	450,105	
(4) 土地	1		1,368,440		1,306,556	
(5) 建設仮勘定			194,625		938,165	
有形固定資産合計			2,739,156		3,490,004	25.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,010		-	
(2) その他			305,495		280,692	
無形固定資産合計			306,506	2.7	280,692	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			36,011		32,018	
(2) 繰延税金資産			11,050		-	
(3) その他			197,120		197,667	
投資その他の資産合計			244,182	2.1	229,686	1.7
固定資産合計			3,289,845	28.8	4,000,383	29.2
資産合計			11,419,501	100.0	13,689,157	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,728,999		2,469,742	
2. 短期借入金		700,928		2,620,725	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	871,848		555,749	
4. 1年以内償還予定の社債		48,000		432,000	
5. 未払法人税等		127,279		111,902	
6. 設備関係支払手形		83,644		194,400	
7. その他		592,234		764,932	
流動負債合計		4,152,933	36.4	7,149,452	52.3
固定負債					
1. 社債		1,032,000		600,000	
2. 長期借入金	1	1,471,436		715,068	
3. 繰延税金負債		7,051		43,744	
固定負債合計		2,510,487	22.0	1,358,812	9.9
負債合計		6,663,421	58.4	8,508,265	62.2
(資本の部)					
資本金	2	750,850	6.6	-	
資本剰余金		756,290	6.6	-	
利益剰余金		3,271,032	28.6	-	
その他有価証券評価差額金		9,778	0.1	-	
為替換算調整勘定		31,871	0.3	-	
資本合計		4,756,079	41.6	-	
負債及び資本合計		11,419,501	100.0	-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	759,630	5.5
2. 資本剰余金		-	-	765,070	5.6
3. 利益剰余金		-	-	3,404,386	24.9
株主資本合計		-	-	4,929,086	36.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	8,294	0.0
2. 為替換算調整勘定		-	-	243,510	1.8
評価・換算差額等合計		-	-	251,805	1.8
純資産合計		-	-	5,180,892	37.8
負債純資産合計		-	-	13,689,157	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,000,618	100.0		9,140,750	100.0
売上原価			4,319,636	48.0		4,332,041	47.4
売上総利益			4,680,981	52.0		4,808,708	52.6
販売費及び一般管理費	1,2		3,598,176	40.0		4,033,684	44.1
営業利益			1,082,804	12.0		775,024	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		27,886			44,156		
2. 為替差益		11,072			30,139		
3. 償却債権取立益		7,995			-		
4. その他		1,225	48,179	0.5	2,433	76,729	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		47,957			43,074		
2. 新株発行費償却		1,390			-		
3. たな卸資産除却損		38,650			12,031		
4. たな卸資産評価損		1,086			29,457		
5. 固定資産除却損		-			953		
6. その他		8,627	97,712	1.0	6,520	92,036	1.0
経常利益			1,033,272	11.5		759,717	8.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		427			5,575		
2. 固定資産売却益	3	945	1,373	0.0	-	5,575	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	27,494			-		
2. 減損損失	5	-	27,494	0.3	103,097	103,097	1.1
税金等調整前当期純利益			1,007,150	11.2		662,195	7.2
法人税、住民税及び事業税		389,674			311,097		
法人税等調整額		45,630	344,044	3.8	204,686	515,784	5.6
当期純利益			663,106	7.4		146,411	1.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			677,270
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		79,020	79,020
資本剰余金期末残高			756,290
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,620,083
利益剰余金増加高			
当期純利益		663,106	663,106
利益剰余金減少高			
配当金		12,157	12,157
利益剰余金期末残高			3,271,032

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高(千円)	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	8,780	8,780		17,560
剰余金の配当			13,057	13,057
当期純利益			146,411	146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,780	8,780	133,354	150,914
平成18年11月30日 残高(千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	9,778	31,871	22,093	4,756,079
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				17,560
剰余金の配当				13,057
当期純利益				146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,483	275,381	273,898	273,898
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,483	275,381	273,898	424,812
平成18年11月30日 残高(千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,007,150	662,195
減価償却費		385,541	371,782
長期前払費用償却額		3,699	1,833
新株発行費償却		1,390	-
連結調整勘定償却額		1,010	-
のれん償却額		-	1,010
貸倒引当金の増減額 (減少:)		10,210	3,989
受取利息及び受取配当金		27,936	44,263
支払利息		47,957	43,074
為替差損		642	331
固定資産除却損		27,494	953
減損損失		-	103,097
売上債権の増減額 (増加:)		189,690	112,412
たな卸資産の増減額 (増加:)		77,786	848,356
仕入債務の増減額 (減少:)		471,701	711,268
その他資産の増減額 (増加:)		24,091	166,281
その他負債の増減額 (減少:)		207,089	101,656
小計		880,559	1,046,724
利息及び配当金の受取額		27,919	44,322
利息の支払額		48,443	42,903
法人税等の支払額		462,580	435,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,455	612,662

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		46,020	-
定期預金の解約による収入		-	413,036
有形固定資産の取得による支出		797,452	1,004,518
有形固定資産の売却による収入		26,171	1,100
無形固定資産の取得による支出		248,514	54,071
その他投資の増減額 (増加:)		148,029	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,213,844	648,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		453,300	1,919,761
長期借入れによる収入		900,000	-
長期借入金の返済による支出		1,356,477	1,072,484
社債の償還による支出		48,000	48,000
株式の発行による収入		156,649	17,530
配当金の支払額		12,157	13,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,315	803,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,743	166,768
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		734,817	934,216
現金及び現金同等物の期首残高		3,314,102	2,579,284
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,579,284	3,513,500

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が103,097千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,180,892千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は900千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,122千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の長期</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,223,000株であります。</p>	担保資産		建物	407,380千円	土地	469,652	合計	877,033	担保付債務		1年以内返済予定の長期		借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,996</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の長期借</td> </tr> <tr> <td>入金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,770</td> </tr> </table> <p>2</p>	担保資産		建物	164,996千円	土地	200,000	合計	364,996	担保付債務		1年以内返済予定の長期借		入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770
担保資産																																					
建物	407,380千円																																				
土地	469,652																																				
合計	877,033																																				
担保付債務																																					
1年以内返済予定の長期																																					
借入金	389,476千円																																				
長期借入金	552,477																																				
合計	941,953																																				
担保資産																																					
建物	164,996千円																																				
土地	200,000																																				
合計	364,996																																				
担保付債務																																					
1年以内返済予定の長期借																																					
入金	30,840千円																																				
長期借入金	138,930																																				
合計	169,770																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">741,060千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,286,654千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> </table>	従業員給与	741,060千円	研究開発費	1,286,654千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	1,542千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">823,101千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,476,260千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> </table>	従業員給与	823,101千円	研究開発費	1,476,260千円	のれん償却額	1,010千円		
従業員給与	741,060千円																
研究開発費	1,286,654千円																
連結調整勘定償却額	1,010千円																
貸倒引当金繰入額	1,542千円																
従業員給与	823,101千円																
研究開発費	1,476,260千円																
のれん償却額	1,010千円																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,286,654千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,476,260千円</p>																
<p>3 固定資産売却益</p> <p>費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本庄分室 建物及び建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table>	本庄分室 建物及び建物付属設備	945千円	<p>3</p>														
本庄分室 建物及び建物付属設備	945千円																
<p>4 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用及び生産設備の除却等であります。</p> <p>費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蕨開発センター新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">17,580千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table>	蕨開発センター新築計画設計費	17,580千円	金型	9,590千円	その他	323千円	<p>4</p>										
蕨開発センター新築計画設計費	17,580千円																
金型	9,590千円																
その他	323千円																
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別工場</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td style="text-align: right;">36,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金型)</p> <p>(経緯)</p> <p>上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円	用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円														
用途	種類	場所	金額														
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,223,000	40,000	-	5,263,000
合計	5,223,000	40,000	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,992,321千円	現金及び預金勘定 3,513,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 413,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,579,284千円	現金及び現金同等物 3,513,500千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	-	-	-	機械装置及び 運搬具	-	-	-
工具器具及び 備品	5,403	4,726	677	工具器具及び 備品	-	-	-
その他	20,054	16,900	3,154	その他	-	-	-
合計	25,458	21,626	3,831	合計	-	-	-
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高			
1年内			4,048千円	1年内			- 千円
1年超			- 千円	1年超			- 千円
合計			4,048千円	合計			- 千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,544千円	支払リース料			4,096 千円
減価償却費相当額			6,086千円	減価償却費相当額			3,831 千円
支払利息相当額			187千円	支払利息相当額			46 千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日)			当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	21,931	16,434	5,497	19,438	13,941
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,497	21,931	16,434	5,497	19,438	13,941
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		5,497	21,931	16,434	5,497	19,438	13,941

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	14,079	12,579

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

ストック・オプション制度の内容、規模及びその変動状況

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

（1）新株予約権としてのストック・オプションの内容

	平成14年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式400,000株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日（平成14年9月17日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで当社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成14年9月18日 至 平成16年11月30日
権利行使期間	平成16年12月1日から平成18年11月30日まで。ただし、予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。

（注）上記に記載された株式数は、平成15年1月28日付株式分割（株式1株につき10株）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	-
権利行使	40,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	2,910
公正な評価単価(付与日)(注)	-

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現利益	未実現利益
貸倒引当繰入超過額	減価償却超過額
研究開発費	研究開発費
その他	減損損失
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去	貸倒引当金連結消去
子会社株式売却損連結消去	子会社株式売却損連結消去
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税の均等割額	住民税の均等割額
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
海外子会社の税率差異	海外子会社の税率差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)及び当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業でありま
す。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,117,206	1,230,531	3,470,160	182,719	9,000,618	-	9,000,618
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,878,849	1,792	149,290	-	2,029,931	(2,029,931)	-
計	5,996,055	1,232,324	3,619,450	182,719	11,030,549	(2,029,931)	9,000,618
営業費用	4,670,499	1,070,592	2,679,615	203,134	8,623,841	(706,028)	7,917,813
営業利益又は営業 損失()	1,325,556	161,731	939,835	20,414	2,406,708	(1,323,903)	1,082,804
・資産	9,001,138	942,206	2,795,748	125,660	12,864,754	(1,445,253)	11,419,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、ス
ペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,286,654千円であり、その全額
が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,938,655	1,816,881	3,097,295	287,919	9,140,750	-	9,140,750
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,325,002	1,685	248,019	-	2,574,707	(2,574,707)	-
計	6,263,658	1,818,566	3,345,314	287,919	11,715,458	(2,574,707)	9,140,750
営業費用	4,776,759	1,592,321	2,778,990	287,929	9,436,001	(1,070,276)	8,365,725
営業利益又は営業 損失()	1,486,898	226,245	566,323	10	2,279,456	(1,504,431)	775,024
・資産	9,935,640	1,190,561	3,275,904	144,659	14,546,764	(857,607)	13,689,157

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、ス
ペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476,260千円であり、その全額
が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,230,531	3,470,160	182,719	4,883,411
連結売上高(千円)	-	-	-	9,000,618
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	13.7	38.6	2.0	54.3

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,816,881	3,097,295	287,919	5,202,095
連結売上高(千円)	-	-	-	9,140,750
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	19.9	33.9	3.1	56.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、ス
ペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）		当連結会計年度 （自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）	
1株当たり純資産額	910.60円	1株当たり純資産額	984.40円
1株当たり当期純利益金額	129.69円	1株当たり当期純利益金額	27.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.83円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	663,106	146,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	663,106	146,411
期中平均株式数（千株）	5,113	5,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	130,333	19,763
（うち新株予約権（株））	(130,333)	(19,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																														
	<p>当連結会計年度末日後、取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <table><tr><td>資金用途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>借入先</td><td>株式会社三井住友銀行</td></tr><tr><td>金額</td><td>1,000,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1.095%</td></tr><tr><td>実行日</td><td>平成18年12月27日</td></tr><tr><td>借入期間</td><td>1年</td></tr><tr><td>弁済方法</td><td>一括返済</td></tr><tr><td>担保及び保証</td><td>無担保、無保証</td></tr></table> <p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <table><tr><td>資金用途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>借入先</td><td>株式会社埼玉りそな銀行</td></tr><tr><td>金額</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.950%</td></tr><tr><td>実行日</td><td>平成19年 1月 4日</td></tr><tr><td>弁済方法</td><td>一括返済</td></tr><tr><td>担保及び保証</td><td>無担保、無保証</td></tr></table> <p>2. 平成19年 1月30日取締役会決議</p> <table><tr><td>資金用途</td><td>設備資金</td></tr><tr><td>借入先</td><td>住友信託銀行株式会社</td></tr><tr><td>金額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1.580%</td></tr><tr><td>実行日</td><td>平成19年 1月31日</td></tr><tr><td>借入期間</td><td>3年</td></tr><tr><td>弁済方法</td><td>毎年4回の分割返済</td></tr><tr><td>担保及び保証</td><td>無担保、無保証</td></tr></table>	資金用途	運転資金	借入先	株式会社三井住友銀行	金額	1,000,000千円	利率	1.095%	実行日	平成18年12月27日	借入期間	1年	弁済方法	一括返済	担保及び保証	無担保、無保証	資金用途	運転資金	借入先	株式会社埼玉りそな銀行	金額	300,000千円	利率	0.950%	実行日	平成19年 1月 4日	弁済方法	一括返済	担保及び保証	無担保、無保証	資金用途	設備資金	借入先	住友信託銀行株式会社	金額	500,000千円	利率	1.580%	実行日	平成19年 1月31日	借入期間	3年	弁済方法	毎年4回の分割返済	担保及び保証	無担保、無保証
資金用途	運転資金																																														
借入先	株式会社三井住友銀行																																														
金額	1,000,000千円																																														
利率	1.095%																																														
実行日	平成18年12月27日																																														
借入期間	1年																																														
弁済方法	一括返済																																														
担保及び保証	無担保、無保証																																														
資金用途	運転資金																																														
借入先	株式会社埼玉りそな銀行																																														
金額	300,000千円																																														
利率	0.950%																																														
実行日	平成19年 1月 4日																																														
弁済方法	一括返済																																														
担保及び保証	無担保、無保証																																														
資金用途	設備資金																																														
借入先	住友信託銀行株式会社																																														
金額	500,000千円																																														
利率	1.580%																																														
実行日	平成19年 1月31日																																														
借入期間	3年																																														
弁済方法	毎年4回の分割返済																																														
担保及び保証	無担保、無保証																																														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社オプトエレクトロニクス	第3回無担保社債	14. 9.20	100,000	100,000 (100,000)	0.80	なし	19. 9.20
株式会社オプトエレクトロニクス	第4回無担保社債	14. 9.25	100,000	100,000 (100,000)	0.62	なし	19. 9.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第5回無担保社債	14.12.26	80,000 (48,000)	32,000 (32,000)	0.31	なし	18. 12.26
株式会社オプトエレクトロニクス	第6回無担保社債	15. 2.25	100,000	100,000	0.55	なし	20. 2.24
株式会社オプトエレクトロニクス	第7回無担保社債	15. 2.23	200,000	200,000 (200,000)	0.63	なし	19. 2.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9.30	500,000	500,000	0.19	なし	26. 9.30
合計	-	-	1,080,000 (48,000)	1,032,000 (432,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
432,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,928	2,620,725	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	871,848	555,749	1.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,471,436	715,068	1.53	平成19年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,044,212	3,891,542	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,908	118,480	273,270	46,410

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,387,376		1,269,642
2. 受取手形			315,149		328,826
3. 売掛金	3		1,643,329		1,315,430
4. 製品			632,367		914,130
5. 原材料			912,800		1,606,937
6. 仕掛品			11,478		11,695
7. 貯蔵品			4,350		2,896
8. 前渡金			-		117,950
9. 前払費用			13,393		23,830
10. 繰延税金資産			149,271		-
11. 未収入金			195,742		278,828
12. その他			2,491		1,440
貸倒引当金			9,000		1,600
流動資産合計			5,258,751	60.7	5,870,008
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	976,567		979,860	
減価償却累計額		435,147	541,420	476,204	503,655
(2) 構築物		42,519		42,770	
減価償却累計額		32,311	10,207	33,312	9,458
(3) 機械装置		122,530		163,124	
減価償却累計額		42,844	79,686	63,586	99,537
(4) 車両運搬具		21,631		21,631	
減価償却累計額		14,372	7,258	16,787	4,843
(5) 工具器具及び備品		1,449,398		1,731,127	
減価償却累計額		1,132,425	316,973	1,314,318	416,809
(6) 土地	1		1,227,960		1,160,230
(7) 建設仮勘定			194,625		938,165
有形固定資産合計			2,378,132	27.5	3,132,700

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		222,840		222,840	
(2) ソフトウェア		78,684		43,971	
(3) その他		3,971		3,971	
無形固定資産合計		305,495	3.5	270,782	2.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		42,011		38,018	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278	
(3) 出資金		20		20	
(4) 保険積立金		38,846		43,456	
(5) 長期前払費用		6,833		1,267	
(6) 敷金保証金		149,368		149,368	
(7) 繰延税金資産		41,567		-	
投資その他の資産合計		714,925	8.3	668,408	6.7
固定資産合計		3,398,552	39.3	4,071,891	41.0
資産合計		8,657,304	100.0	9,941,900	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,293,389		1,699,000	
2. 買掛金		426,504		775,447	
3. 短期借入金		700,000		2,620,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	871,848		555,749	
5. 1年以内償還予定の社債		48,000		432,000	
6. 未払金		136,539		132,507	
7. 未払費用		153,761		161,224	
8. 未払法人税等		14,667		9,640	
9. 前受金		-		18	
10. 預り金		6,875		7,977	
11. 設備関係支払手形		83,644		194,400	
流動負債合計		3,735,229	43.2	6,587,966	66.3

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			1,032,000		600,000
2. 長期借入金	1		1,470,817		715,068
3. 繰延税金負債			-		5,646
固定負債合計			2,502,817	28.9	1,320,714
負債合計			6,238,046	72.1	7,908,680
(資本の部)					
資本金	2		750,850	8.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		755,850		-	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		440		-	
資本剰余金合計			756,290	8.7	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		16,467		-	
2. 任意積立金					
別途積立金		30,779		-	
3. 当期末処分利益		855,091		-	
利益剰余金合計			902,338	10.4	-
その他有価証券評価差額 金	4		9,778	0.1	-
資本合計			2,419,257	27.9	-
負債・資本合計			8,657,304	100.0	-

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	759,630	7.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	764,630	
(2) その他資本剰余金		-	-	440	
資本剰余金合計		-	-	765,070	7.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	16,467	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	30,779	
繰越利益剰余金		-	-	452,977	
利益剰余金合計		-	-	500,224	5.0
株主資本合計		-	-	2,024,924	20.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,294	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	8,294	0.1
純資産合計		-	-	2,033,219	20.5
負債純資産合計		-	-	9,941,900	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)			第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,996,055	100.0		6,263,658	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		633,771			632,367		
2. 当期製品製造原価		3,803,064			4,187,201		
合計		4,436,836			4,819,568		
3. 他勘定振替高	2	24,612			22,146		
4. 期末製品たな卸高		632,367	3,779,856	63.0	914,130	3,883,291	62.0
売上総利益			2,216,199	37.0		2,380,366	38.0
販売費及び一般管理費	3,4		2,223,307	37.1		2,374,408	37.9
営業利益又は営業損失 ()			7,108	0.1		5,958	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		129			125		
2. 償却債権取立益		1,000			400		
3. 家賃収入		522			-		
4. 受取賠償金		285			-		
5. 助成金		-			1,200		
6. その他		417	2,354	0.0	833	2,558	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		43,390			38,231		
2. 社債利息		4,522			4,525		
3. 新株発行費償却		1,390			-		
4. たな卸資産除却損		38,650			12,031		
5. たな卸資産評価損		1,086			29,457		
6. 固定資産除却損		1,064			923		
7. 固定資産売却損		54			30		
8. その他		8,151	98,310	1.6	6,851	92,050	1.4
経常損失			103,064	1.7		83,533	1.3

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)			第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	945			-		
2. 貸倒引当金戻入益		1,000	1,945	0.0	7,400	7,400	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	27,494			-		
2. 減損損失	7	-	27,494	0.5	103,097	103,097	1.6
税引前当期純損失			128,612	2.2		179,230	2.9
法人税、住民税及び事業税		7,087			12,330		
法人税等調整額		54,659	47,571	0.8	197,495	209,826	3.3
当期純損失			81,041	1.4		389,057	6.2
前期繰越利益			936,132				
当期未処分利益			855,091				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,211,541	57.8	2,537,942	60.3
労務費		239,339	6.3	221,567	5.2
経費		1,371,843	35.9	1,451,425	34.5
当期製造費用		3,822,724	100.0	4,210,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,447		11,478	
合計		3,846,172		4,222,414	
期末仕掛品たな卸高		11,478		11,695	
他勘定振替高	2	31,628		23,518	
当期製品製造原価		3,803,064		4,187,201	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,149,144	1,222,872
減価償却費	152,428	148,895

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	10,838	-
原材料評価損	1,086	19,663
原材料除却損	18,552	3,614
その他	1,150	240
合計	31,628	23,518

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第30期 (株主総会承認日 平成18年2月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			855,091
利益処分額			
配当金		13,057	13,057
次期繰越利益			842,034

株主資本等変動計算書

第31期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高(千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,780	8,780		8,780					17,560
剰余金の配当							13,057	13,057	13,057
当期純損失							389,057	389,057	389,057
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	8,780	8,780	-	8,780	-	-	402,114	402,114	384,554
平成18年11月30日 残高(千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	9,778	9,778	2,419,257
事業年度中の変動額			
新株の発行			17,560
剰余金の配当			13,057
当期純損失			389,057
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,483	1,483	1,483
事業年度中の変動額合計(千円)	1,483	1,483	386,037
平成18年11月30日 残高(千円)	8,294	8,294	2,033,219

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1361 880 1469"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	4～50年							
機械装置	2～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が103,097千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,033,219千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金」は、総資産の100分の1を超えたこととなったため区分掲載することに変更しました。 なお、前期における「敷金保証金」の金額は7,338千円であります。</p> <p>前期まで、区分掲載していた「還付加算金」(当期123千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期まで、区分掲載していた「手数料収入」(当期125千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>前期まで、区分掲載していた「家賃収入」(当期140千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が8,122千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年11月30日)	第31期 (平成18年11月30日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,223,000株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">465,528千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,778千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	407,380千円	土地	469,652	計	877,033	1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953	授權株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,223,000株	流動資産	売掛金	465,528千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,770</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">214,804千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	164,996千円	土地	200,000	計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770	流動資産	売掛金	214,804千円
建物	407,380千円																																				
土地	469,652																																				
計	877,033																																				
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																																				
長期借入金	552,477																																				
合計	941,953																																				
授權株式数	普通株式	15,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,223,000株																																			
流動資産	売掛金	465,528千円																																			
建物	164,996千円																																				
土地	200,000																																				
計	364,996																																				
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																																				
長期借入金	138,930																																				
合計	169,770																																				
流動資産	売掛金	214,804千円																																			

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,878,849千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,325,002 千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 4,514千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 -</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損 20,098</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 24,612</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 2,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 9,793</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損 8,416</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,055</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 22,146</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は34.3%、一般管理費の割合がおおよそ65.7%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 242,096千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与 64,297</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,281,091</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 23,641</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 87,884</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 151,428</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 39,370</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は30.6%、一般管理費の割合がおおよそ69.4%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 220,165千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与 59,863</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,480,939</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 30,843</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 73,641</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 162,828</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 37,443</p>
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,281,091千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,480,939千円</p>
<p>5 固定資産売却益 費目及び金額は次のとおりであります。 本庄分室 建物及び建物付属設備 945千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">廠開発センター新築計画設計費 17,580千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金型 9,590千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 323千円</p>	<p>6</p>

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>																
<p style="text-align: center;">7</p>	<p style="text-align: center;">7 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別工場</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定 (金型)</td> <td>川口事業所</td> <td style="text-align: right;">36,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円	用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定 (金型)	川口事業所	36,497千円
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円														
用途	種類	場所	金額														
遊休	建設仮勘定 (金型)	川口事業所	36,497千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)				第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	-	-	-	機械装置	-	-	-
工具器具及び 備品	5,403	4,726	677	工具器具及び 備品	-	-	-
ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	ソフトウェア	-	-	-
合計	25,458	21,626	3,831	合計	-	-	-
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
1年内			4,048千円	1年内			-千円
1年超			-千円	1年超			-千円
合計			4,048千円	合計			-千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,544千円	支払リース料			4,096千円
減価償却費相当額			6,086千円	減価償却費相当額			3,831千円
支払利息相当額			187千円	支払利息相当額			46千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) 及び当事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,348</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">41,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,495</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,839</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	40,348	繰越欠損金	4,049	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	84,565	減価償却費超過額	41,978	その他	20,307	繰延税金資産計	197,495	その他有価証券評価差額金	6,656	繰延税金負債計	6,656	繰延税金資産の純額	190,839	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">55,080</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,039</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">267,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	29,981	繰越欠損金	69,696	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	49,851	減価償却費超過額	55,080	減損損失	41,754	その他	14,431	小計	267,039	評価性引当額	267,039	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	5,646	繰延税金負債計	5,646	繰延税金資産の純額	5,646
たな卸資産評価損	40,348																																														
繰越欠損金	4,049																																														
投資有価証券評価損	6,245																																														
研究開発費	84,565																																														
減価償却費超過額	41,978																																														
その他	20,307																																														
繰延税金資産計	197,495																																														
その他有価証券評価差額金	6,656																																														
繰延税金負債計	6,656																																														
繰延税金資産の純額	190,839																																														
たな卸資産評価損	29,981																																														
繰越欠損金	69,696																																														
投資有価証券評価損	6,245																																														
研究開発費	49,851																																														
減価償却費超過額	55,080																																														
減損損失	41,754																																														
その他	14,431																																														
小計	267,039																																														
評価性引当額	267,039																																														
繰延税金資産計	-																																														
その他有価証券評価差額金	5,646																																														
繰延税金負債計	5,646																																														
繰延税金資産の純額	5,646																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																														

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 463.19円	1株当たり純資産額 386.32円
1株当たり当期純損失金額 15.85円	1株当たり当期純損失金額 74.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
当期純損失(千円)	81,041	389,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	81,041	389,057
期中平均株式数(千株)	5,113	5,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	130,333	19,763
(うち新株予約権(株))	(130,333)	(19,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																														
	<p>当事業年度末日後、取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <table><tr><td>資金用途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>借入先</td><td>株式会社三井住友銀行</td></tr><tr><td>金額</td><td>1,000,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1.095%</td></tr><tr><td>実行日</td><td>平成18年12月27日</td></tr><tr><td>借入期間</td><td>1年</td></tr><tr><td>弁済方法</td><td>一括返済</td></tr><tr><td>担保及び保証</td><td>無担保、無保証</td></tr></table> <p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <table><tr><td>資金用途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>借入先</td><td>株式会社埼玉りそな銀行</td></tr><tr><td>金額</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.950%</td></tr><tr><td>実行日</td><td>平成19年1月4日</td></tr><tr><td>弁済方法</td><td>一括返済</td></tr><tr><td>担保及び保証</td><td>無担保、無保証</td></tr></table> <p>2. 平成19年1月30日取締役会決議</p> <table><tr><td>資金用途</td><td>設備資金</td></tr><tr><td>借入先</td><td>住友信託銀行株式会社</td></tr><tr><td>金額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1.580%</td></tr><tr><td>実行日</td><td>平成19年1月31日</td></tr><tr><td>借入期間</td><td>3年</td></tr><tr><td>弁済方法</td><td>毎年4回の分割返済</td></tr><tr><td>担保及び保証</td><td>無担保、無保証</td></tr></table>	資金用途	運転資金	借入先	株式会社三井住友銀行	金額	1,000,000千円	利率	1.095%	実行日	平成18年12月27日	借入期間	1年	弁済方法	一括返済	担保及び保証	無担保、無保証	資金用途	運転資金	借入先	株式会社埼玉りそな銀行	金額	300,000千円	利率	0.950%	実行日	平成19年1月4日	弁済方法	一括返済	担保及び保証	無担保、無保証	資金用途	設備資金	借入先	住友信託銀行株式会社	金額	500,000千円	利率	1.580%	実行日	平成19年1月31日	借入期間	3年	弁済方法	毎年4回の分割返済	担保及び保証	無担保、無保証
資金用途	運転資金																																														
借入先	株式会社三井住友銀行																																														
金額	1,000,000千円																																														
利率	1.095%																																														
実行日	平成18年12月27日																																														
借入期間	1年																																														
弁済方法	一括返済																																														
担保及び保証	無担保、無保証																																														
資金用途	運転資金																																														
借入先	株式会社埼玉りそな銀行																																														
金額	300,000千円																																														
利率	0.950%																																														
実行日	平成19年1月4日																																														
弁済方法	一括返済																																														
担保及び保証	無担保、無保証																																														
資金用途	設備資金																																														
借入先	住友信託銀行株式会社																																														
金額	500,000千円																																														
利率	1.580%																																														
実行日	平成19年1月31日																																														
借入期間	3年																																														
弁済方法	毎年4回の分割返済																																														
担保及び保証	無担保、無保証																																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	976,567	3,292	-	979,860	476,204	41,057	503,655
構築物	42,519	250	-	42,770	33,312	1,000	9,458
機械装置	122,530	41,551	957	163,124	63,586	21,549	99,537
車両運搬具	21,631	-	-	21,631	16,787	2,414	4,843
工具器具及び備品	1,449,398	298,871	17,142	1,731,127	1,314,318	197,162	416,809
土地	1,227,960	-	67,730 (66,000)	1,160,230	-	-	1,160,230
建設仮勘定	194,625	997,271	253,731 (36,497)	938,165	-	-	938,165
有形固定資産計	4,035,234	1,341,237	339,562	5,036,910	1,904,209	263,184	3,132,700
無形固定資産							
借地権	222,840	-	-	222,840	-	-	222,840
ソフトウェア	335,753	33,089	468	368,373	324,402	67,673	43,971
その他	3,971	-	-	3,971	-	-	3,971
無形固定資産計	562,564	33,089	468	595,185	324,402	67,673	270,782
長期前払費用	14,457	-	3,732	10,725	9,458	1,833	1,267
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加理由	金額(千円)
工具器具及び備品	生産用金型	196,004
建設仮勘定	開発センター建物	684,591
	生産用金型	135,956

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,000	-	-	7,400	1,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,336
預金	
当座預金	1,028,892
普通預金	239,413
定期預金	-
小計	1,268,306
合計	1,269,642

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
甲府カシオ(株)	147,119
(株)オプトロンサイエンス	25,698
(株)新盛インダストリーズ	23,723
日本システム開発(株)	18,249
(株)アステックコーポレーション	15,098
その他	98,936
合計	328,826

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	106,313
平成19年 1月	70,109
2月	115,221
3月	37,181
4月	-
5月以降	-
合計	328,826

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトー	198,290
Opticon Sensors Europe B.V.	137,729
富士通(株)	85,508
Opticon, Inc.	77,075
(株)エー・ディーデバイス	70,645
その他	746,360
合計	1,315,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,643,329	6,490,704	6,818,603	1,315,430	83.8	83.19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
情報機器	914,130
合計	914,130

原材料

品目	金額(千円)
電気部品	1,193,773
線材	160,235
その他	252,928
合計	1,606,937

仕掛品

品目	金額(千円)
情報機器	11,695
合計	11,695

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	2,896
合計	2,896

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日立国際電気エンジニアリング	434,036
(株)エー・ディーデバイス	205,799
(株)三ツ波	75,768
(株)サカイ	61,666
浜松ホトニクス(株)	56,184
その他	865,545
計	1,699,000
設備関係支払手形	194,400
合計	1,893,401

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形（千円）	設備関係支払手形（千円）
平成18年12月	316,891	34,075
平成19年 1月	444,114	85,552
2月	501,202	27,482
3月	436,791	47,291
4月	-	-
5月以降	-	-
合計	1,699,000	194,400

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立国際電気エンジニアリング	353,517
ローム(株)	89,524
(株)エー・ディーデバイス	48,629
長野沖電気(株)	35,682
富士エレクトロニクス(株)	18,362
その他	229,730
合計	775,447

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	520,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	2,620,000

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	181,597
(株)三井住友銀行	89,500
(株)埼玉りそな銀行	80,960
(株)群馬銀行	68,672
(株)みずほ銀行	66,000
商工組合中央金庫	38,180
中小企業金融公庫	30,840
合計	555,749

社債

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	253,680
(株)みずほ銀行	218,500
中小企業金融公庫	138,930
(株)群馬銀行	49,988
商工組合中央金庫	37,500
(株)三井住友銀行	15,000
(株)埼玉りそな銀行	1,470
合計	715,068

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年2月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL <http://home.opto.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月17日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づくもの（主要株主の異動）であります。

(3) 半期報告書

（第31期中）（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年12月27日に1,000,000千円、平成19年1月4日に300,000千円、平成19年1月31日に500,000千円を借入により調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年12月27日に1,000,000千円、平成19年1月4日に300,000千円、平成19年1月31日に500,000千円を借入により調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。